THE YOMIURI SHIMBUN

讀賣新聞

2009年(平成21年)
7月25日土曜日

地震速報 より早く

気象庁 計算式を変更

気象庁は24日、緊急地震速報の発表までの時間を短縮するため、来月3日から地震の規模を推定する計算式を精度の高いものに変更すると発表した。昨年7月の岩手県北部地震では、地震波を感知してから警報の発表まで20秒かかったが、新計算式はわずか4・4秒で発表できるという。

現在の計算式は、最初に発生する初期微動（P波）で地震の規模を判定する際、強い地震ほど規模を小さめに評価する傾向があり、岩手県北部地震では、地震計が強い揺れを感知するまで警報を出せなかった。このため同県のほぼ全域で、警報が間に合わなかった。

新計算式は、同じ規模の地震でも初期微動の段階で、強い揺れが予想できるように改良された。岩手県北部地震と同じ条件を想定した実験では、震源（地下108キロ・メートル）の真上でも、強い揺れが襲う6・8秒前に、警報を発表できたという。

同庁は、紀伊半島沖に置いた海底地震計のデータについても緊急地震速報の活用を始める。紀伊半島沖の地震を現在より最大15秒早く感知し、警報の迅速化を補強する。